

4. テーマ別セッション

4-1. デジタルスマートシティの先駆的事例

2019年6月29日 (12:30-13:20) / イベントホール (3F/A会場)

【プリンスコフ】OASCという組織は140以上の都市が加盟する都市ネットワークであり、需要サイド（都市）のニーズに基づいて世界的なスマートシティの市場を生み出すことを目指している。活動の軸は、MIMs（Minimal Interoperability Mechanisms）と呼ぶ仕組みを共通的に採用しながらIoTやAIを利用したスマートシティサービスの社会実装を進めるやり方である。MIMsとは、部門間・業種間・都市間を横断してデータやソリューションを共有する上で最小限必要となる部分のみを標準要件とするやり方である。MIMsを用いることで、各都市はそれぞれの固有事情を反映しつつも、ベストプラクティスを都市間に展開すること可能になる。また、各都市が特定ベンダーへの拘束から解放されることも重要である。一方でベンダーとしては、MIMsはビジネスを低コストで世界規模のスマートシティ市場に展開できるイネーブラとなる。今回のサミットで安倍首相がデータフローに関して強調されているが、MIMsが提供する簡素化されつつも相互接続性を担保するという仕組みは、「Data Free-Flow with Trust」を実現する共通基盤となるものと信じている。また、我々は単に原理を提唱するのみでなく具体的プロジェクトを通じて価値実証を行うことを重視しており、OASCがリーダーを務めるEUの大規模プロジェクト「SynchroniCity」において、20の参加各都市がMIMsに基づくアーキテクチャを共有しつつ、市場形成に向けたスマートシティのパイロット活動を進めている。

【ルサマ】ヘルシンキ市は、「デジタル化を最もうまく活用して世界で最も機能的な都市となる」ことを目標においており、自分はCDOとしてそのために必要な戦略策定と各種施策の実行をリードしている。必要なときに必要なものが提供されることが利便性に富む高機能な都市の要件であり、情報提供やサービスを「受動的からプロアクティブなものに変えてゆく」というパラダイムシフトに取り組んでいる。これまでの進捗として、政策決定においてリアルタイムデータを利用することで情報立脚型の意思決定が可能になった。また、政策の決定に対して、どういった影響があるのかシミュレーションすることも可能になっており、そのためのAPIやオープンデータを提供している。能動的な都市は、様々なリスクを早く検出でき、QOLを高め、生命を守るのである。また、この取り組みを進める上での重要なもうひとつの論点として、市民が市当局を信用し、データを利用させてくれているのかということがある。その一つの解決方法は市民が自分たちのデータのオーナーとして、それに対する決定権を保有するということである。信頼感を醸成するためには市民の参画は必須であり、ヘルシンキでは実際にサービスの開発において市民の方々に参画してもらっている。また、何百ものシステムがあり個別に個人のデータが入っているため、データをどのように管理すれば良いのかも大変重要な課題となっている。データの分析に関しても同様で、データをどのようにシステムに開放していくのか、そのデータをどのように利用していくのか、APIをどのように管理していくのかも大変重要であり、これらの課題への取り組みをも進めているところである。



マーティン・プリンスコフ
OASCグローバルネットワーク代表



ミッコ・ルサマ ヘルシンキ市CDO



望月 康則 (モデレーター)
日本電機株式会社 NECフィロ